

石川県公報

令和 7 年 12 月 26 日

第 13870 号（金曜日）

毎 週 2 回 火 曜 金 曜 発 行

目 次

| 告 示 | 公 告 |
|--|--|
| ○指定納付受託者の事務所の所在地の変更の届出 (地域医療政策課) 1 | ○特定調達契約に係る入札公告 (文化振興課) 4 |
| ○保安林の指定 (森林管理課) 1 | ○石川県立こころの病院医療事務等業務委託に係る企画 提案の募集公告 (地域医療政策課) 6 |
| ○令和 8 管理年度知事管理漁獲可能量の設定並びに公表 について (さんま、まあじ、まいわし対馬暖流系群、 かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖 流系群) (水 産 課) 2 | ○石川県立こころの病院給食業務委託に係る企画提案の 募集公告 (同) 8 |
| ○漁業災害補償法108条第 2 項の規定による同意の認定 (同) 3 | ○土地改良区の役員退任公告 (農業基盤課) 9 |
| ○県道の区域の変更 (道路整備課) 3 | ○土地改良区の役員就任公告 (同) 9 |
| ○県道の区域の変更 (同) 3 | ○県営土地改良事業計画の変更及び縦覧公告 (同) 10 |
| ○県道の供用の開始 (同) 4 | ○土地区画整理組合の理事就任公告 (都市計画課) 10 |
| ○県道の供用の開始 (同) 4 | 選挙管理委員会 |
| | ○不在者投票を取り扱うことのできる施設の指定 11 |

告 示

石川県告示第399号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の 2 の 3 第 3 項の規定により、指定納付受託者から、次のとおり事務所の所在地を変更した旨の届出があった。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

- 指定納付受託者の名称
株式会社北国クレジットサービス
- 事務所の所在地
(変更前) 金沢市片町 2 丁目 2 番15号 北国ビル 7 階
(変更後) 金沢市広岡 2 丁目12番 6 号
- 事務所の所在地を変更した日
令和 7 年 9 月 1 日

石川県告示第400号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり保安林として指定する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

- 保安林の所在場所
河北郡津幡町字倉見子97から100まで
- 指定の目的
土砂の崩壊の防備
- 指定施業要件
(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を石川県農林水産部森林管理課及び津幡町役場に備え置いて縦覧に供する。）

石川県告示第401号

漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第16条第1項の規定により、さんま、まあじ、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群に関する令和8管理年度（令和8年1月1日から同年12月31日までの期間をいう。以下同じ。）における数量を次のように定めた。

令和7年12月26日

石川県知事 馳 浩

さんま、まあじ、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群に関する令和8管理年度における法第16条第1項に定める数量は、次のとおりとする。

第1 さんま

- 都道府県別漁獲可能量について本県に定められた数量
現行水準
- 知事管理区分に配分する数量

| 知事管理区分 | 配分数量 |
|-----------|------|
| 石川県知事管理漁業 | 現行水準 |

第2 まあじ

- 都道府県別漁獲可能量について本県に定められた数量
現行水準
- 知事管理区分に配分する数量

| 知事管理区分 | 配分数量 |
|-----------|------|
| 石川県知事管理漁業 | 現行水準 |

第3 まいわし対馬暖流系群

- 都道府県別漁獲可能量について本県に定められた数量
83,500トン
- 知事管理区分に配分する数量

| 知事管理区分 | 配分数量 |
|-----------------|----------|
| 石川県中型まき網漁業 | 6,000トン |
| 石川県その他漁業（定置漁業等） | 24,000トン |

第4 かたくちいわし対馬暖流系群

- 都道府県別漁獲可能量について本県に定められた数量
15,000トンの内数
- 知事管理区分に配分する数量

| 知事管理区分 | 配分数量 |
|-----------|-------------|
| 石川県知事管理漁業 | 15,000トンの内数 |

第5 うるめいわし対馬暖流系群

- 都道府県別漁獲可能量について本県に定められた数量

58,000トンの内数

2 知事管理区分に配分する数量

| 知事管理区分 | 配分数量 |
|-----------|-------------|
| 石川県知事管理漁業 | 58,000トンの内数 |

石川県告示第402号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号。以下「法」という。）第108条第5項において準用する法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について法第108条第2項の規定による同意があったものと認める。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

ななか第2加入区

1 発起人の住所及び氏名

七尾市能登島鰻目町55部17番地 鰻目大敷網株式会社

七尾市能登島八ヶ崎町5部6番地 木戸 信裕

2 区域

石川県漁業協同組合の地区のうち旧ななか漁業協同組合の地区（能登島鰻目町及び能登島八ヶ崎町の区域に限る。）

3 区分

大型定置漁業（小型定置漁業を併せ営む漁業を含む。）

4 漁業災害補償法施行規則（昭和39年農林省令第35号）第48条の2において準用する同令第46条第1項の規定による通知年月日

令和 7 年11月19日

石川県告示第403号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり県道の区域を変更した。

なお、その関係図面は、令和 7 年12月26日から令和 8 年 1 月 9 日まで縦覧に供する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

| 路線名 | 道路の区域 | | | | 関係図面の縦覧場所 |
|--------|---|-----|----------------------|--------------|----------------------|
| | 変更の区間 | 旧新別 | 敷地の幅員(m) | 延長(m) | |
| 上黒丸大谷線 | 珠洲市大谷町乙字2番1地先から 珠洲市大谷町11部21番地先まで | 旧 | 8.35 ～ 14.15 | 46.8 | 珠洲土木 事務所 維持管理課 |
| | 同上及び 珠洲市大谷町乙字2番1地先から 珠洲市大谷町11部21番地先まで | 新 | 同上及び 7.88 ～ 11.27 | 同上及び 46.8 | |

石川県告示第404号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり県道の区域を変更した。

なお、その関係図面は、令和 8 年 1 月 5 日から同月19日まで縦覧に供する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

| 路 線 名 | 道 路 の 区 域 | | | | 関係図面の 縦 覧 場 所 |
|-------|---------------------------------------|-----|---------------|-------|-------------------------|
| | 変 更 の 区 間 | 旧新別 | 敷地の幅員(m) | 延長(m) | |
| 丸山加賀線 | 小松市那谷町ヌ179番地先から 小松市那谷町ヌ186番 4 地先まで | 旧 | 10.86 ～ 25.06 | 104.8 | 南加賀土木 総合事務所 維持管理課 |
| | 小松市那谷町ヌ179番地先から 小松市那谷町ヌ186番 4 地先まで | 新 | 10.86 ～ 26.90 | 104.8 | |

石川県告示第405号

次のとおり県道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定により、告示する。
なお、その関係図面は、令和 7 年12月26日から令和 8 年 1 月 9 日まで縦覧に供する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

| 路 線 名 | 供 用 開 始 の 区 間 | 供 用 開 始 の 期 日 | 関係図面の 縦 覧 場 所 |
|--------|---|-------------------|-------------------------------------|
| 上黒丸大谷線 | 珠洲市大谷町乙字 2 番 1 地先から 珠洲市大谷町11部21番地先まで | 令 和 7 年 12 月 26 日 | 珠洲土木事務所 維 持 管 理 課 |
| 小松辰口線 | 能美市舘町50番 1 地先から 能美市舘町38番 1 地先まで | | 南 加 賀 土 木 総 合 事 務 所 維 持 管 理 課 |
| | 能美市舘町 9 番 1 地先から 能美市金剛寺町24番 2 地先まで | | |

石川県告示第406号

次のとおり県道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定により、告示する。
なお、その関係図面は、令和 8 年 1 月 5 日から同月19日まで縦覧に供する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

| 路 線 名 | 供 用 開 始 の 区 間 | 供 用 開 始 の 期 日 | 関係図面の 縦 覧 場 所 |
|-------|--|-----------------|-------------------------------------|
| 丸山加賀線 | 小松市菩提町ハ 1 番 1 地先から 小松市那谷町リ 1 番 1 地先まで | 令 和 8 年 1 月 4 日 | 南 加 賀 土 木 総 合 事 務 所 維 持 管 理 課 |

公 告

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

1 調達内容

(1) 調達役務の名称及び数量

石川県立図書館清掃業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

調達をする特定役務に関し、知事が入札説明書で指定する内容等であること。

(3) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

金沢市小立野 2 丁目 43 番 1 号

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (3) 令和 7 年度に石川県において締結が見込まれる建築物の管理業務の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和 7 年石川県告示第 107 号）に基づき、競争入札参加者資格の審査において A の等級に格付された者であり、かつ、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号。以下「ビル衛生管理法」という。）の規定に基づく都道府県知事の登録を受けて、清掃業を営む者であること。
- (4) 業務責任者との連絡体制を完備している者であり、かつ、業務責任者に連絡をしてから 1 時間以内に清掃に着手できる者であること。
- (5) 業務責任者、作業責任者又は副作業責任者を専任で 1 名以上配置できる者であること。
- (6) 清掃作業従事者の確保及び清掃器具の配備が可能である者であること。
- (7) ビル衛生管理法に規定する特定建築物又は医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院（延床面積が 3,000 平方メートル以上のものに限る。）の清掃業務を令和 5 年 1 月 1 日以後、12 か月以上継続して誠実に履行した実績を有し、当該業務の履行が可能であると認められる者であること。

3 入札参加者資格確認申請書の提出期限及び場所

入札者は、1 (1) の調達役務について入札参加者資格確認申請書に 2 (3) から (7) までの資格を証明できる書類を添付して、令和 8 年 1 月 16 日（金）午後 5 時までに 4 (1) の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-0942 金沢市小立野 2 丁目 43 番 1 号
石川県立図書館 経営管理課
電話番号 076-223-9565
- (2) 入札説明書等の交付方法
(1) の交付場所において交付
- (3) 入札説明会
実施しない。入札説明書について質問等がある場合は、文書により令和 8 年 1 月 29 日（木）午後 5 時までに (1) の場所に必着するよう提出すること。
- (4) 入札書の受領期限
令和 8 年 2 月 5 日（木）午前 10 時（郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1) の提出場所とする。）
- (5) 開札の日時及び場所
令和 8 年 2 月 5 日（木）午前 10 時
石川県立図書館 研修室 3

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札参加者資格審査

この一般競争入札に参加を希望する者は、4(4)の入札書の受領期限までに資格の審査を受けなければならない。ただし、既に競争入札参加資格者決定通知を受けている者は、この限りでない。なお、資格の審査については、(4)の場所で随時受け付けている。

(4) 競争入札参加者資格審査申請書の配布場所及び提出場所

〒920-8580 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県総務部管財課庁舎管理グループ

電話番号 076-225-1261

(5) 無効の入札書

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

この公告に示した特定役務を履行できると知事が判断した入札者であって、石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature of services required

Cleaning of the Ishikawa Prefectural Library

(2) Contractual period

From 1 April 2026 through 31 March 2027

(3) Delivery place

Ishikawa Prefectural Library

(4) Time limit of tender

10:00 a.m. 5 February 2026

(5) Inquiry section regarding notice of tender

Ishikawa Prefectural Library

2-43-1 Kodatsuno Kanazawa 920-0942 Japan

TEL 076-223-9565

石川県立こころの病院医療事務等業務委託に係る企画提案の募集公告

次のとおり企画提案の募集を実施する。

令和 7 年 12 月 26 日

石川県知事 馳 浩

1 委託事業の概要

(1) 名称

石川県立こころの病院医療事務等業務委託

(2) 委託事業の内容

石川県立こころの病院医療事務等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）で指定する内容

(3) 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

2 参加資格要件

次の要件を全て満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立をした者又は再生手続開始の申立をされた者に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立をした者又は更生手続開始の申立をされた者に該当しない者であること。
- (4) 石川県が賦課徴収する全ての税について、未納がないこと。
- (5) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成 9 年石川県告示第581号）に基づき、令和 7 年度において競争入札参加資格を有すると認められた者であり、県内に本社、支社、営業所等を有する者であること。
- (6) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者

イ 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用等している者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供給するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

- (8) 令和 7 年 4 月 1 日現在、精神科を標ぼうする病床数200床以上の病院で医療事務等業務の受託実績を有する者であること。
- (9) 令和 7 年 4 月 1 日現在、「ISO/IEC27001/JISQ27001」の情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得している者であること。

3 仕様書等の交付場所等

(1) 交付場所

〒929-1293 かほく市内高松ヤ36
石川県立こころの病院事務局総務課

(2) 交付方法

(1)の交付場所において書面により交付

(3) 交付期間

令和 7 年12月26日（金）から令和 8 年 1 月23日（金）まで（石川県の休日を定める条例（平成元年石川県条例第16号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

4 企画提案書の提出場所等

(1) 提出場所

3(1)の交付場所に同じ

(2) 提出期限

令和 8 年 1 月23日（金）午後 5 時

(3) 提出方法

持参（県の休日を除く。）又は郵送（提出期限内に必着とする。）により提出すること。

5 審査方法

2 の参加資格等を満たすと認めた者の提出した企画提案について、書面審査等を実施し、委託候補者を選定する。

6 その他

- (1) 提出された書類の作成及び提出に要する費用は、全て参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、提出期限後は返却しない。

- (3) 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲内で複写することがある。
- (4) 提出された書類の機密保持には、十分配慮する。

石川県立こころの病院給食業務委託に係る企画提案の募集公告

次のとおり企画提案の募集を実施する。

令和 7 年 12 月 26 日

石川県知事 馳 浩

1 委託事業の概要

- (1) 名称
石川県立こころの病院給食業務委託
- (2) 委託事業の内容
石川県立こころの病院給食業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）で指定する内容
- (3) 委託期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

2 参加資格要件

次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立をした者又は再生手続開始の申立をされた者に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立をした者又は更生手続開始の申立をされた者に該当しない者であること。
- (4) 石川県が賦課徴収する全ての税について、未納がないこと。
- (5) 平成 10 年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成 9 年石川県告示第 581 号）に基づき、令和 7 年度において競争入札参加資格を有すると認められた者であり、県内に本社、支社、営業所等を有する者であること。
- (6) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者
 - イ 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供給するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (8) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 15 条の 3、医療法施行令（昭和 23 年政令第 326 号）第 4 条の 7 第 3 号及び医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 9 条の 10 に定められている基準に適合している者又は一般財団法人医療関連サービス振興会が定める患者給食の認定を取得している者であること。
- (9) 医療法第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院であって、病床数が 200 以上のもので給食業務を 2 年以上継続して自ら実施した実績を有する者であること。

3 仕様書等の交付場所等

- (1) 交付場所
〒929-1293 かほく市内高松ヤ36
石川県立こころの病院事務局総務課

- (2) 交付方法
- (1)の交付場所において書面により交付
- (3) 交付期間
- 令和 7 年12月26日（金）から令和 8 年 1 月23日（金）まで（石川県の休日を定める条例（平成元年石川県条例第16号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
- 4 企画提案書の提出場所等
- (1) 提出場所
- 3(1)の交付場所に同じ
- (2) 提出期限
- 令和 8 年 1 月23日（金）午後 5 時
- (3) 提出方法
- 持参（県の休日を除く。）又は郵送（提出期限内に必着とする。）により提出すること。
- 5 審査方法
- 2 の参加資格等を満たすと認めた者の提出した企画提案について、書面審査等を実施し、委託候補者を選定する。
- 6 その他
- (1) 提出された書類の作成及び提出に要する費用は、全て参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、提出期限後は返却しない。
- (3) 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲内で複写することがある。
- (4) 提出された書類の機密保持には、十分配慮する。

土地改良区の役員退任公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区の役員が退任した旨の届出があった。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

牧土地改良区

| 職 名 | 氏 名 | 住 所 | 退任年月日 |
|-----|-----------|---------------------|---------------|
| 理 事 | 亀 田 稔 | 小松市下牧町ホ104番地 | 令和 6 年 3 月30日 |
| 〃 | 田 嶋 輝 雄 | 小松市育成町43番地 | 〃 |
| 〃 | 杉 山 茂 良 | 小松市安宅新町ニ 1 番地14 | 〃 |
| 〃 | 新 田 武 志 | 小松市浮柳町丙44番地 | 〃 |
| 〃 | 元 田 芳 幸 | 小松市丸の内町 2 丁目100番地 | 〃 |
| 〃 | 川 本 晴 雄 | 小松市丸の内町 2 丁目187番地 1 | 〃 |
| 〃 | 河 本 富 喜 夫 | 小松市下牧町 1 丁目41番地 | 〃 |
| 〃 | 越 田 藤 之 久 | 小松市下牧町 1 丁目 5 番地 | 〃 |
| 〃 | 小 西 正 治 | 小松市草野町ホ10番地 | 〃 |
| 〃 | 北 嶋 賢 司 | 白山市一塚町648番地25 | 〃 |
| 監 事 | 岡 田 幸 太 郎 | 小松市安宅新町甲18番地89 | 〃 |
| 〃 | 岸 野 利 則 | 小松市鶴ヶ島町タ15番地 | 〃 |
| 〃 | 北 野 智 久 | 小松市下牧町 1 丁目43番地 | 〃 |

加賀三湖土地改良区

| 職 名 | 氏 名 | 住 所 | 退任年月日 |
|-----|-------|--------------------------|--------------|
| 理 事 | 宮 元 陸 | 加賀市片山津温泉セ 1 番地 5 岡谷マンション | 令和 7 年10月29日 |

土地改良区の役員就任公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区の役員が就任した旨の届出があった。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

牧土地改良区

| 職 名 | 氏 名 | 住 所 | 就任年月日 |
|-----|-----------|---------------------|---------------|
| 理 事 | 河 本 富 喜 夫 | 小松市下牧町 1 丁目41番地 | 令和 6 年 3 月31日 |
| 〃 | 新 田 武 志 | 小松市浮柳町丙44番地 | 〃 |
| 〃 | 岸 野 利 則 | 小松市鶴ヶ島町タ15番地 | 〃 |
| 〃 | 元 田 芳 幸 | 小松市丸の内町 2 丁目100番地 | 〃 |
| 〃 | 川 本 晴 雄 | 小松市丸の内町 2 丁目187番地 1 | 〃 |
| 〃 | 小 西 正 治 | 小松市草野町ホ10番地 | 〃 |
| 〃 | 升 田 英 治 | 小松市丸の内町 1 丁目122番地 | 〃 |
| 〃 | 源 田 誠 治 | 小松市下牧町 1 丁目32番地 | 〃 |
| 〃 | 山 本 正 人 | 小松市安宅新町ニ12番地35 | 〃 |
| 〃 | 加 藤 透 | 小松市鶴ヶ島町タ58番地 | 〃 |
| 監 事 | 北 野 智 久 | 小松市下牧町 1 丁目43番地 | 〃 |
| 〃 | 北 嶋 賢 司 | 白山市一塚町648番地25 | 〃 |
| 〃 | 山 川 隆 介 | 小松市義仲町78番地 | 〃 |
| 〃 | 竹 田 明 | 小松市下牧町己110番地 | 〃 |

加賀三湖土地改良区

| 職 名 | 氏 名 | 住 所 | 就任年月日 |
|-----|---------|-------------|---------------|
| 理 事 | 山 田 利 明 | 加賀市富塚町ホ16番地 | 令和 7 年12月 4 日 |

県営土地改良事業計画の変更及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第 1 項の規定により、次のとおり県営土地改良事業計画を変更したので、その関係書類を令和 8 年 1 月 5 日から同年 2 月 3 日まで縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、土地改良法第88条第 6 項において準用する同法第87条第 6 項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。また、この計画が変更されたことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、石川県を被告として（訴訟において石川県を代表する者は、石川県知事となる。）、計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。ただし、審査請求をした場合は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、石川県を被告として、計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

| 事 業 名 | 地 区 名 | 縦覧に供する書類 | 縦 覧 場 所 |
|----------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------------------|
| 県 営 ほ 場 整 備 事 業 （ 面 的 集 積 型 ） | 東 三 階 地 区 | 県 営 土 地 改 良 事 業 変 更 計 画 書 の 写 し | 七 尾 市 産 業 部 農 林 水 産 課 |

土地区画整理組合の理事就任公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第 1 項の規定により、次のとおり土地区画整理組合の理事が就任した旨の届出があった。

令和 7 年12月26日

石川県知事 馳 浩

白山市石立町土地区画整理組合

就任した理事

| 氏 名 | 住 所 | 就任年月日 |
|---------|-------------|--------------|
| 石 村 正 幸 | 白山市石立町127番地 | 令和 7 年11月25日 |
| 大 西 文 孝 | 白山市石立町64番地 | ” |
| 北 川 政 信 | 白山市石立町 4 番地 | ” |
| 長 戸 敏 雄 | 白山市石立町108番地 | ” |
| 安 田 初 一 | 白山市石立町17番地 | ” |

選 挙 管 理 委 員 会

石川県選挙管理委員会告示第129号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項及び第 4 項第 2 号の規定により不在者投票を取り扱うことのできる施設として、次のとおり指定した。

令和 7 年12月26日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

| 名 称 | 所 在 地 |
|----------------|----------------|
| 特別養護老人ホームめぐみの里 | 小松市平面町へ133番地 1 |

